

# 証券経済学会ワーキング・ペーパー *SESS Working Paper Series*

No.2021-02

「労働金庫の全国合併は必要か？

- 財務分析による一考察 -」

2021年4月

所属先 上武大学ビジネス情報学部

執筆者名 矢島 格

連絡先 i-yajima@ic.jobu.ac.jp

Is it necessary for Labour Banks to integrate nationwide ?

- A Study by Financial Analysis -

April 2021

Itaru Yajima

Faculty of Business Information Sciences, Jobu University

i-yajima@ic.jobu.ac.jp

証券経済学会ワーキング・ペーパーは、証券経済学会会員の研究成果について、内外の研究者等の有識者から幅広く専門的な意見を頂戴し、さらなる研究の発展および研究交流を促進させることを意図しています。ワーキング・ペーパーに対するご意見・ご質問は執筆者までお寄せください。また、転載・複製を行う場合は、出所を明記して下さい。

## 要旨：

2009年に金融庁により先送りされた労働金庫の全国合併構想を財務分析によって改めて検証した。その結果、全国合併による協同組織金融機関としての存在意義低下の懸念が払拭できず、またローン偏重のビジネスモデルから依然として脱却できていないことが確認された。さらに、既に統合した労働金庫と未統合の労働金庫とを比較した分析からは、統合が経営基盤強化につながったという結果は示されなかった。つまり、労働金庫の経営基盤強化に向けた取組みとしての全国合併構想の推進は支持されなかった。しかし、本稿の分析結果は、使用データが限定的であることや中央機関である労働金庫連合会の機能・役割などが考慮されていないため、今後の更なる議論や研究が必要である。

## キーワード：

労働金庫、全国合併構想、協同組織金融機関

## 1. はじめに

人口減少と高齢化の進展により地域金融機関の経営が正念場を迎えている。地域金融機関を取り巻く厳しい情勢を踏まえた議論が活発化され、地域銀行の再編は政治的な課題として取り組まれている。

こうした状況は協同組織金融機関においても同様であり、まさに生き残りをかけた経営基盤強化が求められている。その経営基盤強化の有力な選択肢として、各業態内での統合促進が挙げられる。これまでも、協同組織金融機関である信用金庫、信用組合、農業協同組合、漁業協同組合では各業態内で統合が進展してきたが、労働金庫は、金庫数がもともと少ないこともあると思われるが、2003年までの統合により全国47金庫体制が現在の13金庫体制になって以来新たな統合は実施されないままとなっている<sup>1)</sup>。その一方で、三村[2014]の第2章によれば、労働金庫サイドから全国合併構想（労金の全国合併（「日本労働金庫」設立））が提案されたが、2009年に金融庁によって「時期尚早」と判断された。これは、労働金庫サイドとしては統合の最終形とも言える全国合併を目指しているが、規制当局が阻止している状態とも解釈できる。しかし、労働金庫も含めた金融機関にとって現在の厳しい経営環境を考えると、この状態は適切でないように思われる。

このような問題意識のもと、本稿は、金融庁によって先送りされた労働金庫の全国合併構想を、財務分析を通じて改めて評価してその必要性を確かめることを目的とする。

ところで、労働金庫を対象にした研究は、信用金庫をはじめとする他の協同組織金融機関を対象にした研究に比べると数少なく、現在の13金庫体制となった2003年以降を対象にして財務分析を行った研究は、三村[2014]の第3章以外は筆者の知る限りほとんどない。しかも、三村[2014]の第3章では、全国の労働金庫を合算した財務分析を行い、個別

の労働金庫の財務分析は行っていない<sup>2)</sup>。従って、現在の13金庫がそれぞれWeb上で公開しているディクロージャー誌の財務データを利用して財務分析を実施した本稿は初めての試みと言える。

本稿の構成は次のとおりである。まず、2で2009年に提案された全国合併構想についてレビューした後金融庁の見解に照らして現状を評価する。続いて、3では検証すべき仮説を設定してその仮説を検証するための分析方法を示す。4では分析結果を示して考察を行う。最後にまとめと今後の課題を述べる。

1) 鹿野[2013]の417頁参照。

2) 使用している主な財務データも、労働金庫関係者以外はアクセスできないデータ（労働金庫に申請して許可を受けないとアクセスできないデータ）である。

## 2. 全国合併構想と現状分析

### (1) 全国合併構想<sup>3)</sup>

労働金庫の全国合併構想は、先述のとおり2009年に金融庁に「時期尚早」されたが、それまでも2度ほど当時の金融当局によって先送りされてきた。そして、先送りされる都度金融当局から見解が示されたが、2009年の見解は次の①～④である。

①全国合併により「地区」が会員や役職員の意識から消えた際のコモンボンドとしての「地域社会における絆意識」の低下＝協同組織金融機関としての存在意義への疑問。

②系統金融機関（労働金庫連合会）を吸収した日本労働金庫が、経営危機に陥った際の対応能力への疑問。

③規模の経済性から全国合併はコスト削減効果を生む可能性はあるが、合併により高コストかつ住宅ローン偏重の体質は改善せず、逆に規模拡大に伴うリスク管理が求められる。

④労働金庫法の改正が必要。

以上の4点のうち、②は労働金庫連合会の機能・役割についての検討が必要であり、④は立法に関する検討が必要になる課題であるため、本稿では対象とはせず、残る①と③について分析を行う。

### (2) 現状分析

(1)で示した金融庁の見解のうち、①の協同組織金融機関の存在意義についての検証を、労働金庫の会員の動向から検証する<sup>4)</sup>。次に、預金先の預金金額とその預金者の出資金額を比較して、出資者である会員の労働金庫利用をベースに配当を行うという本来の協同組織性が歪められる事態となっていないかを検証する<sup>5)</sup>。続いて、③の住宅ローン偏重という労働金庫特有のビジネスモデルに関する見解については、各労働金庫の貸出金残高に一般住宅資金貸出残高が占める比率から、ビジネスモデルの改善が図られているのかを

検証する<sup>6)</sup>。

(a) 会員（団体会員と個人会員）の動向

労働金庫の主力会員である労働組合は、木下[2021]で指摘のとおり組合員の減少傾向が続いている。こうした背景を反映して、2017年3月以降の各労働金庫の会員数の推移（表1）を見ると、沖縄県労働金庫を除く12金庫で会員数は減少している。

表1 各労働金庫の会員数の推移

労働金庫	会員区分	2017年3月		2018年3月		2019年3月		2020年3月		会員数変化率 (2017/3 -2020/3)
		会員数	会員数割合	会員数	会員数割合	会員数	会員数割合	会員数	会員数割合	
北海道	団体会員	2,763	26.67	2,739	27.49	2,712	28.44	2,697	29.34	▲ 0.024
	個人会員	7,598	73.33	7,225	72.51	6,824	71.56	6,494	70.66	▲ 0.157
	会員数合計	10,361	100.00	9,964	100.00	9,536	100.00	9,191	100.00	▲ 0.120
東北	団体会員	6,000	28.92	5,923	30.72	5,849	31.32	5,778	31.89	▲ 0.038
	個人会員	14,749	71.08	13,357	69.28	12,828	68.68	12,340	68.11	▲ 0.178
	会員数合計	20,749	100.00	19,280	100.00	18,677	100.00	18,118	100.00	▲ 0.136
中央	団体会員	12,864	61.86	12,509	62.56	12,339	63.29	12,040	66.48	▲ 0.066
	個人会員	7,933	38.14	7,486	37.44	7,158	36.71	6,071	33.52	▲ 0.268
	会員数合計	20,797	100.00	19,995	100.00	19,497	100.00	18,111	100.00	▲ 0.138
新潟	団体会員	2,246	31.97	2,182	32.30	2,111	32.44	2,054	32.80	▲ 0.089
	個人会員	4,779	68.03	4,573	67.70	4,396	67.56	4,209	67.20	▲ 0.127
	会員数合計	7,025	100.00	6,755	100.00	6,507	100.00	6,263	100.00	▲ 0.115
長野	団体会員	1,785	16.57	1,757	16.83	1,724	17.01	1,714	17.34	▲ 0.041
	個人会員	8,987	83.43	8,680	83.17	8,414	82.99	8,172	82.66	▲ 0.095
	会員数合計	10,772	100.00	10,437	100.00	10,138	100.00	9,886	100.00	▲ 0.086
静岡	団体会員	2,458	84.70	2,445	85.40	2,405	86.57	2,378	87.27	▲ 0.033
	個人会員	444	15.30	418	14.60	373	13.43	347	12.73	▲ 0.246
	会員数合計	2,902	100.00	2,863	100.00	2,778	100.00	2,725	100.00	▲ 0.063
北陸	団体会員	1,858	19.65	1,866	20.11	1,859	20.57	1,851	21.13	▲ 0.004
	個人会員	7,599	80.35	7,411	79.89	7,180	79.43	6,908	78.87	▲ 0.095
	会員数合計	9,457	100.00	9,277	100.00	9,039	100.00	8,759	100.00	▲ 0.077
東海	団体会員	3,139	59.84	3,125	60.64	3,122	61.63	3,122	62.60	▲ 0.005
	個人会員	2,107	40.16	2,028	39.36	1,944	38.37	1,865	37.40	▲ 0.122
	会員数合計	5,246	100.00	5,153	100.00	5,066	100.00	4,987	100.00	▲ 0.051
近畿	団体会員	6,994	47.46	6,908	48.44	6,864	49.97	6,781	51.11	▲ 0.031
	個人会員	7,743	52.54	7,354	51.56	6,873	50.03	6,487	48.89	▲ 0.177
	会員数合計	14,737	100.00	14,262	100.00	13,737	100.00	13,268	100.00	▲ 0.105
中国	団体会員	3,839	58.29	3,805	58.71	3,762	59.21	3,729	59.99	▲ 0.029
	個人会員	2,747	41.71	2,676	41.29	2,592	40.79	2,487	40.01	▲ 0.099
	会員数合計	6,586	100.00	6,481	100.00	6,354	100.00	6,216	100.00	▲ 0.058
四国	団体会員	2,083	59.29	2,071	59.56	2,055	59.84	2,051	60.43	▲ 0.015
	個人会員	1,430	40.71	1,406	40.44	1,379	40.16	1,343	39.57	▲ 0.063
	会員数合計	3,513	100.00	3,477	100.00	3,434	100.00	3,394	100.00	▲ 0.034
九州	団体会員	6,127	30.94	6,118	32.83	6,156	33.84	6,154	34.73	0.004
	個人会員	13,678	69.06	12,519	67.17	12,034	66.16	11,564	65.27	▲ 0.168
	会員数合計	19,805	100.00	18,637	100.00	18,190	100.00	17,718	100.00	▲ 0.111
沖縄	団体会員	388	100.00	397	100.00	423	100.00	447	100.00	0.142
	個人会員	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.000
	会員数合計	388	100.00	397	100.00	423	100.00	447	100.00	0.142
全国計	団体会員	52,544	39.70	51,845	40.83	51,381	41.65	50,796	42.66	▲ 0.034
	個人会員	79,794	60.30	75,133	59.17	71,995	58.35	68,287	57.34	▲ 0.156
	会員数合計	132,338	100.00	126,978	100.00	123,376	100.00	119,083	100.00	▲ 0.106

<注>数値の端数処理などにより、各数値の合計値が表中の合計値（全国計および会員数合計）と合わない場合がある。

（出所）各労働金庫のディスクロージャー誌

全国合併がなされる以前から会員数が減少していく状況を考えると、2009年に金融庁が指摘したように、全国合併により「地域社会における絆意識」が一層低下する懸念を払拭できない。

(b) 預金先の預金金額とその預金者の出資金額を比較

次に、2020年3月時点の預金先区分の預金金額比率と出資金額比率の比較(表2)を見ると、預金先の内訳を開示している9金庫では、出資金額比率が最も大きい団体会員(労働組合等)の預金金額比率がその出資金額比率に比べて低い状況になっている。また、7金庫が出資者ではない一般員外の預金金額比率が10%以上となっている。

表2 2020年3月時点の預金先区分の預金金額比率と出資金額比率の比較

労働金庫	預金先区分	預金金額(億円)	預金金額比率(%) <A>	出資金額比率(%) <B>	A-B
北海道	団体会員	815,641	82.6	95.7	▲13.1
	個人会員	9,576	1.0	4.3	▲3.4
	国・地公体・非営利法人	5,930	0.6	0.0	0.6
	一般員外	156,472	15.8	0.0	15.8
	合計	987,621	100.0	100.0	0.0
東北	団体会員	1,704,420	82.1	96.8	▲14.7
	個人会員	4,058	0.2	3.2	▲3.0
	国・地公体・非営利法人	67,087	3.2	0.0	3.2
	一般員外	301,216	14.5	0.0	14.5
	合計	2,076,783	100.0	100.0	0.0
長野	団体会員	618,149	90.3	91.1	▲0.9
	個人会員	852	0.1	8.8	▲8.7
	国・地公体・非営利法人	3,196	0.5	0.0	0.5
	一般員外	62,489	9.1	0.0	9.1
	合計	684,688	100.0	100.0	0.0
東海	団体会員	1,508,060	85.0	97.3	▲12.3
	個人会員	1,978	0.1	2.6	▲2.5
	国・地公体・非営利法人	100,110	5.6	0.0	5.6
	一般員外	163,967	9.2	0.0	9.2
	合計	1,774,116	100.0	100.0	0.0
近畿	団体会員	1,812,207	85.0	97.7	▲12.7
	個人会員	1,497	0.1	2.2	▲2.2
	国・地公体・非営利法人	99,965	4.7	0.0	4.7
	一般員外	219,381	10.3	0.0	10.3
	合計	2,133,050	100.0	100.0	0.0
中国	団体会員	980,245	84.3	96.6	▲12.3
	個人会員	10,036	0.9	3.4	▲2.5
	国・地公体・非営利法人	3,144	0.3	0.0	0.3
	一般員外	169,683	14.6	0.0	14.6
	合計	1,163,111	100.0	100.0	0.0
四国	団体会員	524,356	86.0	99.6	▲13.6
	個人会員	115	0.0	0.4	▲0.4
	国・地公体・非営利法人	5,999	1.0	0.0	1.0
	一般員外	79,099	13.0	0.0	13.0
	合計	609,571	100.0	100.0	0.0
九州	団体会員	1,652,565	87.5	97.9	▲10.4
	個人会員	5,125	0.3	2.1	▲1.8
	国・地公体・非営利法人	36,607	1.9	0.0	1.9
	一般員外	193,564	10.3	0.0	10.3
	合計	1,887,862	100.0	100.0	0.0
沖縄	団体会員	207,384	77.4	100.0	▲22.6
	個人会員	0	0.0	0.0	0.0
	国・地公体・非営利法人	17,624	6.6	0.0	6.6
	一般員外	43,018	16.0	0.0	16.0
	合計	268,027	100.0	100.0	0.0

<注>数値の端数処理により、各数値の合計値が表中の合計値と合わない場合がある。

(出所)各労働金庫のディスクロージャー誌。

なお、中央、新潟、静岡、北陸の4労働金庫は、預金先の内訳の情報について開示していない。

こうした状況は、三村[2014]も指摘しているとおり、会員（出資者）でない勤労者（一般員外）の労働金庫利用をベースにして会員（出資者）に配当を行うという事態につながる可能性がある<sup>7)</sup>。全国合併を実施した場合には、「地域社会における絆意識」の低下により、こうした状況がより深刻化する可能性も否定できない。

(c) 一般住宅資金貸出残高の推移

続いて、各労働金庫の一般住宅資金貸出の残高および貸出金に占める比率の推移（表3）を見ると、3金庫において一般住宅資金貸出残高の貸出金残高に占める比率が90%を超えている。なお、6金庫が一般住宅資金貸出残高の貸出金残高に占める比率を低下させているが、その低下率は僅かなものとなっている。

表3 一般住宅資金貸出残高の推移

労働金庫		2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	変化率 (2017/3-2020/3)
北海道	一般住宅資金貸出残高（億円）：A	577,294	591,747	621,947	651,989	0.122
	貸出金残高（億円）：B	655,807	673,171	711,667	743,669	0.126
	A÷B（%）	88.03	87.90	87.39	87.67	▲0.004
東北	一般住宅資金貸出残高（億円）：A	1,002,805	1,024,449	1,074,911	1,119,263	0.110
	貸出金残高（億円）：B	1,120,111	1,142,273	1,197,364	1,244,519	0.105
	A÷B（%）	89.53	89.69	89.77	89.94	0.005
中央	一般住宅資金貸出残高（億円）：A	3,413,877	3,601,772	3,856,616	4,036,537	0.168
	貸出金残高（億円）：B	3,781,150	3,984,925	4,260,904	4,454,242	0.164
	A÷B（%）	90.29	90.38	90.51	90.62	0.004
新潟	一般住宅資金貸出残高（億円）：A	324,449	321,074	313,877	314,360	▲0.032
	貸出金残高（億円）：B	378,315	380,594	378,639	384,249	0.016
	A÷B（%）	85.76	84.36	82.90	81.81	▲0.047
長野	一般住宅資金貸出残高（億円）：A	282,272	299,691	314,836	332,296	0.163
	貸出金残高（億円）：B	327,299	345,170	360,790	379,427	0.148
	A÷B（%）	86.24	86.82	87.26	87.58	0.015
静岡	一般住宅資金貸出残高（億円）：A	652,512	702,173	755,517	799,836	0.204
	貸出金残高（億円）：B	700,753	753,184	810,323	856,956	0.201
	A÷B（%）	93.12	93.23	93.24	93.33	0.002
北陸	一般住宅資金貸出残高（億円）：A	331,005	329,218	335,049	353,129	0.065
	貸出金残高（億円）：B	401,666	401,076	414,537	434,976	0.080
	A÷B（%）	82.41	82.08	80.82	81.18	▲0.015
東海	一般住宅資金貸出残高（億円）：A	1,242,750	1,286,105	1,394,907	1,448,053	0.153
	貸出金残高（億円）：B	1,302,447	1,349,781	1,464,542	1,521,817	0.156
	A÷B（%）	95.42	95.28	95.25	95.15	▲0.003
近畿	一般住宅資金貸出残高（億円）：A	991,016	1,011,208	1,045,658	1,092,072	0.097
	貸出金残高（億円）：B	1,245,316	1,271,716	1,331,309	1,379,669	0.102
	A÷B（%）	79.58	79.52	78.54	79.15	▲0.005
中国	一般住宅資金貸出残高（億円）：A	537,221	564,498	606,491	653,610	0.196
	貸出金残高（億円）：B	625,538	657,418	707,826	756,014	0.189
	A÷B（%）	85.88	85.87	85.68	86.45	0.007
四国	一般住宅資金貸出残高（億円）：A	313,723	320,945	334,142	348,421	0.105
	貸出金残高（億円）：B	366,661	374,969	390,437	404,388	0.098
	A÷B（%）	85.56	85.59	85.58	86.16	0.007
九州	一般住宅資金貸出残高（億円）：A	934,078	1,004,005	1,105,912	1,191,394	0.243
	貸出金残高（億円）：B	1,184,011	1,263,477	1,370,676	1,459,826	0.209
	A÷B（%）	78.89	79.46	80.68	81.61	0.034
沖縄	一般住宅資金貸出残高（億円）：A	105,711	112,449	120,945	136,539	0.256
	貸出金残高（億円）：B	135,778	147,654	157,305	181,373	0.290
	A÷B（%）	77.86	76.16	76.89	75.28	▲0.034
全国計	一般住宅資金貸出残高（億円）：A	10,708,713	11,169,334	11,880,808	12,477,499	0.153
	貸出金残高（億円）：B	12,224,856	12,745,413	13,556,326	14,201,131	0.150
	A÷B（%）	87.60	87.63	87.64	87.86	0.003

(出所) 各労働金庫のディスクロージャー誌

2017年3月以降も、一般住宅資金貸出に依存したビジネスモデルが継続しているのは明らかであり、2009年に金融庁が指摘した住宅ローン偏重のビジネスモデルからの脱却は未だに実現されていない。超低金利政策が続く金融環境や他業態との競争激化を想定すると、より高度なリスク管理が必要であり、全国合併に伴う規模拡大によるリスク増大には慎重さがより一層要求されるであろう。

- 3) 本項目で記した全国合併構想に関する内容は、三村[2014]の第2章を参考にしている。
- 4) 鹿野[2013]等で指摘されているように、労働金庫は会員（労働組合、消費生活協同組合その他の労働者の団体）の相互扶助を基本理念としていることから、出資者である会員数が増加することが、労働金庫の存在意義を表す重要な指標のひとつとみなせるであろう。
- 5) 同様の検証は三村[2014]の第3章でも行っているが、分析対象が全国の労働金庫の合算であり、個別の労働金庫ではない。
- 6) 貸出金残高に占める住宅ローン残高の比率（2020年3月時点）は、信用金庫の場合は、全国信用金庫協会のWebによると24%で、労働金庫の場合は、全国労働金庫協会のWebによると88%である。
- 7) 会員向けと会員外向けの各貸出金額を開示している12金庫（非開示の静岡県労働金庫を除く）のうち、2金庫（近畿労働金庫と沖縄県労働金庫）では、2020年3月末で会員外向けの貸出金額が全貸出金額の10%を超えている。貸出業務についても同様の事態につながる可能性がある。

### 3. 仮説と分析方法・データ

#### (1) 仮説

2009年で指摘された金融庁の見解のうち、中央機関である労働金庫連合会ならびに立法に関する問題以外について上記2(2)で分析したところ、金融庁の指摘を覆す状況にはなっておらず、むしろ金融庁が懸念した状況が続いていることが確認された。

しかし、労働金庫を取り巻く環境は、2009年当時に比べてより一層厳しさを増しており、経営基盤強化のための選択肢として、規模の経済性や範囲の経済性に資する全国合併は検討すべき課題と言えるだろう。換言すれば、全国合併によって、会員数や会員の顧客とも言うべき間接構成員の人数の増加を図り労働金庫利用者の裾野を拡大しつつ、業務の規模を拡大させ経営のパフォーマンス（収益性、健全性など）を向上させる可能性を議論すべきと考える<sup>8)</sup>。

全国合併の効果を推計するために、2003年までに統合を実施した8金庫と未統合の5金庫を比較してみたい<sup>9)</sup>。統合した8金庫の方が未統合の5金庫よりも経営基盤が強化されているとすれば、統合の最終形とも言える全国合併はメリットが大きいという解釈も可能と考える。なお、会員数（団体会員数と個人会員数の合計）、団体会員数、間接構成員数、会員への配当負担率（出資配当金と利用配当金の合計を当期末処分剰余金で除した比率）、預金残高、貸出金残高、総資産当期純利益率（税引前当期純利益を総資産で除した

比率)、自己資本比率、リスク管理債権比率(リスク管理債権額を貸出金残高で除した比率)のそれぞれの前年度からの変化率について、未統合の5金庫と統合比較してみると表4のようになる。

表4 未統合労働金庫と統合済労働金庫との比較

項目	時点	未統合労働金庫(5金庫)		統合済労働金庫(8金庫)		平均値の差の検定	
		平均値	分散	平均値	分散	t値	有意水準
会員数変化率	2018年3月	-0.0200909	0.0006878	-0.0337225	0.0005232	0.95682061	
	2019年3月	-0.0154157	0.0019790	-0.0242539	0.0000640	0.43983626	
	2020年3月	-0.0128632	0.0015104	-0.0307519	0.0003643	0.95946740	
団体会員数変化率	2018年3月	-0.0071631	0.0003648	-0.0086988	0.0000930	0.16697484	
	2019年3月	-0.0030013	0.0014508	-0.0062867	0.0000447	0.19104224	
	2020年3月	0.0010320	0.0009954	-0.0080383	0.0000689	0.62938251	
間接構成員数変化率	2018年3月	0.0178805	0.0002355	0.0352140	0.0008496	-1.39998654	*
	2019年3月	0.0207437	0.0006821	0.0161687	0.0004346	0.33126571	
	2020年3月	0.0032895	0.0011004	0.0082375	0.0000638	-0.32764113	
配当負担率変化率	2018年3月	-0.0258661	0.0284484	0.0235039	0.0346467	-0.49319432	
	2019年3月	-0.0184186	0.0143984	-0.1532303	0.0304123	1.64930082	*
	2020年3月	-0.0195804	-0.0684904	-0.0684904	0.0579415	0.36382971	
預金残高変化率	2018年3月	0.0263638	0.0000481	0.0222032	0.0000731	0.96077517	
	2019年3月	0.0278732	0.0003718	0.0301425	0.0003044	-0.21403116	
	2020年3月	0.0274593	0.0002167	0.0245644	0.0002243	0.34268746	
貸出金残高変化率	2018年3月	0.0482613	0.0010342	0.0330452	0.0004732	0.93298855	
	2019年3月	0.0462316	0.0009367	0.0587763	0.0003764	-0.81937230	
	2020年3月	0.0614765	0.0022977	0.0461446	0.0001470	0.70132652	
総資金当期純利益率変化率	2018年3月	-0.0275171	0.0369916	-0.1130151	0.0240519	0.83818287	
	2019年3月	0.1308553	0.0751277	0.1701221	0.0480946	-0.27072574	
	2020年3月	0.0860136	0.0678559	0.0449662	0.0646501	0.27895354	
自己資本比率変化率	2018年3月	-0.0595127	0.0008303	-0.0311925	0.0008367	-1.72146350	*
	2019年3月	-0.0431447	0.0008536	-0.0502603	0.0005694	0.45749777	
	2020年3月	-0.0463205	0.0006467	-0.0285783	0.0001659	-1.44825663	*
リスク管理債権比率変化率	2018年3月	0.0125940	0.0042462	-0.0208205	0.0067634	0.81169611	
	2019年3月	0.0131199	0.0067378	-0.0383938	0.0064767	1.10913277	
	2020年3月	-0.0120293	0.0405944	-0.0342292	0.0039655	0.23918423	

<注>平均値の差の検定は、分散が等しくないと仮定した2標本によるt検定による。

なお、\*は10%有意水準を示す。

(出所)各労働金庫のディスクロージャー誌。



平均値の差の検定で有意となっているのは、2018年3月時点の間接構成員数変化率、2019年3月時点の配当負担率変化率、2018年3月時点と2020年3月時点の自己資本比率変化率である。2018年3月時点の間接構成員数変化率（増加率）は統合済金庫の方が大きく、2019年3月時点の配当負担率変化率（減少率）は統合済金庫の方が大きい。そして、2018年3月時点と2020年3月時点の自己資本比率変化率（減少率）は統合済金庫の方が小さい。これらの結果から、統合済金庫の方が、間接構成員数はより多く増加し、会員への配当負担は重くなく、財務健全性（自己資本比率）への毀損度合いも少ないことが示唆される。

そして、この示唆から、統合済金庫の方が未統合金庫より経営基盤が強化されている可能性が推定できる。より具体的には、「統合済金庫の方が、未統合金庫よりも会員数の減少は抑制され、間接構成員数は増加し、収益性や健全性、資産の質は高い。」という仮説が設定できる。

## （2）分析方法とデータ

上記（1）で設定した仮説「統合済金庫の方が、未統合金庫よりも会員数の減少は抑制され、間接構成員数は増加し、収益性や健全性、資産の質は高い。」を、次の回帰分析推計式（期間：2018年3月～2020年3月）で検証を行う<sup>10)</sup>。

$$M_{i,t} = a + \alpha \times X_{i,t} + \varepsilon_{i,t} \quad (1)$$

$$W_{i,t} = b + \beta \times Y_{i,t} + \phi_{i,t} \quad (2)$$

推計式（1）の被説明変数Mは、会員数変化率、団体会員数変化率、間接構成員数変化率を対象とする。推計式（2）の被説明変数Wは、総資産当期純利益率変化率、自己資本比率変化率、リスク管理債権比率変化率を対象とする。添え字のiは各労働金庫を示し、tは時点を示す。a、bは各式の定数項、 $\varepsilon$ 、 $\phi$ は各式の誤差項である。そして、各式の説明変数であるX、Yの内容は、次のとおりとする。

説明変数Xには、統合済金庫は「1」、未統合金庫は「0」とする統合ダミー変数を最も注目する変数として加える。出資者や利用者の還元の大きさが会員数の変化に影響を与えると考えられるので配当負担率変化率もXに加える。その他、業務の規模拡大を示す預金残高変化率および貸出金残高変化率、収益性を示す総資産当期純利益率の変化率、経営の健全性を示す自己資本比率の変化率、そして貸出資産の質を示すリスク管理債権比率の変化率もXに加える。また、パネルデータの推計となるので、2018年、2019年、2020年の年の数値をそのまま使用したタイムトレンドもXに加える。

仮説に従えば、統合ダミー変数の係数の符号は正になると予想される。また、配当負担率変化率の係数の符号は、配当負担が高い労働金庫が会員数等は増加すると考えられるので正になると予想される。さらに、業務の規模が拡大し、収益性、健全性、資産の質が高い労働金庫の方が会員数等は増加すると考えられるので、預金残高変化率、貸出金残高変化率、総資産当期純利益変化率、自己資本比率変化率の係数の符号は正になると予想され、リスク管理債権比率変化率の係数の符号は負になると予想される。

次に、説明変数Yにも、統合済金庫は「1」、未統合金庫は「0」とする統合ダミー変数を最も注目する変数として加える。会員数・利用者数の変化が収益性、健全性、資産の質という経営パフォーマンスに影響を与えると考えられるので、会員数変化率、団体会員数変化率、間接構成員変化率をYに加える。出資者への還元の大きさが経営パフォーマンスに変化に影響を与えると考えられるので配当負担率変化率もYに加える。その他、業務の規模拡大を示す預金残高変化率および貸出金残高変化率、収益性を示す総資産当期純利益率の変化率、経営の健全性を示す自己資本比率の変化率、そして貸出資産の質を示すリスク管理債権比率の変化率もYに加える。なお、総資産当期純利益率変化率、自己資本比率変化率、あるいはリスク管理債権比率変化率を被説明変数とする場合は、被説明変数とする変数はYには加えない。また、パネルデータの推計となるので、2018年、2019年、2020年の年の数値をそのまま使用したタイムトレンドもYに加える。

仮説に従えば、統合ダミー変数の係数の符号は、被説明変数が総資産当期純利益率変化率、自己資本比率変化率の場合には正になると予想され、被説明変数がリスク管理債権比率変化率の場合には負になると予想される。また、配当負担率変化率の係数の符号は、配当負担が高い労働金庫が経営パフォーマンスにはマイナスの影響を与えると考えられるので、被説明変数が総資産当期純利益率変化率、自己資本比率変化率の場合には負になると予想され、被説明変数がリスク管理債権比率変化率の場合には正になると予想される。

さらに、業務の規模拡大と経営パフォーマンス向上が共に実現するならば、被説明変数が総資産当期純利益率変化率、自己資本比率変化率の場合には、会員数変化率、団体会員数変化率、間接構成員数変化率、預金残高変化率、貸出金残高変化率の係数の符号は正になると予想され、被説明変数がリスク管理債権比率変化率の場合には、会員数変化率、団体会員数変化率、間接構成員数変化率、預金残高変化率、貸出金残高変化率の係数の符号は負になると予想される。一方で、業務の規模拡大と経営パフォーマンス向上が共に実現できないならば、被説明変数が総資産当期純利益率変化率、自己資本比率変化率の場合には、会員数変化率、団体会員数変化率、間接構成員数変化率、預金残高変化率、貸出金残高変化率の係数の符号は負になると予想され、被説明変数がリスク管理債権比率変化率の場合には、会員数変化率、団体会員数変化率、間接構成員数変化率、預金残高変化率、貸出金残高変化率の係数の符号は正になると予想される。

なお、タイムトレンド以外の変数の記述統計は表5のようになる。

表5 記述統計

変数	観測数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
統合ダミー	39	0.615	0.493	0.000	1.000
会員数変化率	39	-0.024	0.026	-0.074	0.063
団体会員数変化率	39	-0.006	0.019	-0.033	0.063
間接構成員数変化率	39	0.018	0.024	-0.026	0.093
配当負担率変化率	39	-0.049	0.191	-0.508	0.490
預金残高変化率	39	0.026	0.014	0.004	0.066
貸出金残高変化率	39	0.048	0.027	-0.005	0.142
総資産当期純利益率変化率	39	0.045	0.234	-0.470	0.588
自己資本比率変化率	39	-0.042	0.026	-0.092	0.018
リスク管理債権比率変化率	39	-0.017	0.095	-0.299	0.201

(出所) 各労働金庫のディスクロージャー誌

8) 間接構成員については、労働金庫連合会の Web 上で以下のとおり説明されている。

「(ろうきん) の会員である団体に所属されている一人ひとりのお客さまのことを「間接構成員」と呼んでいます。たとえば、労働組合が(ろうきん) の会員となっている場合、「労働組合」が(ろうきん) の「団体会員」、「労働組合の組合員」が(ろうきん) の「間接構成員」となります。間接構成員は会員資格を有しませんが、労働金庫法で(ろうきん) をご利用いただくことが可能とされています。」

(<https://www.rokinren.com/roukinren-yakuwari.html>)

9) 統合した8金庫は、近畿労働金庫(1998年に7金庫が統合)、東海労働金庫(2000年に3金庫が統合)、中央労働金庫(2001年に8金庫が統合)、四国労働金庫(2001年に4金庫が統合)、北陸労働金庫(2001年に3金庫が統合)、九州労働金庫(2001年に7金庫が統合)、東北労働金庫(2003年に6金庫が統合)、中国労働金庫(2003年に4金庫が統合)である。一方、未統合の5金庫は、北海道、新潟県、長野県、静岡県、沖縄県の各労働金庫である。

10) 分析方法については、大森[2017]、北村[2009]、松浦[2015]、ならびに山本[2015]を参考にした。なお、固定効果モデルでは、統合ダミー変数のように分析期間を通じて同一の値になる変数は説明変数にできないことから、固定効果モデルは推計に用いなかった。

## 4. 分析結果と考察

### (1) 分析結果

分析結果の概要は表6のとおりである。

まず、列<1>~列<3>は、推計式(1)による推計結果を示している。被説明変数を会員数変化率とした例<1>、被説明変数を団体会員数変化率とした例<2>、被説明変数を間接構成員変化率とした列<3>のいずれも、統合ダミー変数の係数の符号は有意にはならなかった。列<1>では、貸出金残高変化率と総資産当期純利益率変化率の係数の符号は予想どおり正で有意となった。列<2>では、列<1>と同様、貸出金残高変化

率と総資産当期純利益率変化率の係数の符号は予想どおり正で有意となった。また、配当負担率変化率の係数の符号も予想どおり正で有意となった。例< 3 >では、貸出金残高変化率と自己資本比率変化率の係数の符号は予想どおり正で有意となった。

表6 分析結果

説明変数	< 1 >			< 2 >			< 3 >		
	被説明変数			被説明変数			被説明変数		
	会員数変化率			団体会員数変化率			間接構成員数変化率		
	係数	Z値	有意水準	係数	Z値	有意水準	係数	t値	有意水準
統合ダミー	-0.011	-1.17		-0.002	-0.31		0.003	0.46	
配当負担率変化率	-0.001	-0.07		0.018	1.64	*	0.029	1.40	
預金残高変化率	0.085	0.31		0.146	0.84		0.149	0.54	
貸出金残高変化率	0.535	2.35	**	0.294	2.01	**	0.479	2.09	**
総資産当期純利益率変化率	0.032	1.91	*	0.023	2.24	**	0.005	0.25	
自己資本比率変化率	0.276	1.38		0.125	1.00		0.407	1.81	*
リスク管理債権比率変化率	0.045	1.13		0.018	0.73		-0.052	-1.19	
タイムトレンド	-0.004	-1.04		-0.002	-0.69		-0.016	-3.35	***
決定係数	0.377			0.441			0.280		
観測値	39			39			39		
経済主体数	13			13			-		
選択モデル	変量効果モデル			変量効果モデル			プーリング回帰モデル		
説明変数	< 4 >			< 5 >			< 6 >		
	被説明変数			被説明変数			被説明変数		
	総資産当期純利益率変化率			自己資本比率変化率			リスク管理債権比率変化率		
	係数	t値	有意水準	係数	t値	有意水準	係数	t値	有意水準
統合ダミー	0.007	0.11		0.005	0.77		-0.017	-0.55	
会員数変化率	1.659	0.69		-0.048	-0.22		1.665	1.50	
団体会員数変化率	3.261	0.99		0.229	0.75		-1.241	-0.78	
間接構成員数変化率	-1.439	-0.81		0.201	1.25		-1.384	-1.70	*
配当負担率変化率	-0.545	-3.13	***	-0.023	-1.29		0.024	0.25	
預金残高変化率	-0.261	-0.11		-0.014	-0.07		1.004	0.90	
貸出金残高変化率	-3.614	-1.68		-0.794	-5.48	***	-1.900	-1.87	*
総資産当期純利益率変化率	-			-0.037	-2.32	**	-0.125	-1.44	
自己資本比率変化率	-4.347	-2.32	**	-			-0.458	-0.47	
リスク管理債権比率変化率	-0.550	-1.44		-0.017	-0.47		-		
タイムトレンド	0.064	1.39		0.012	3.32	***	-0.003	-0.15	
決定係数	0.449			0.608			0.238		
観測値	39			39			39		
経済主体数	-			-			-		
選択モデル	プーリング回帰モデル			プーリング回帰モデル			プーリング回帰モデル		

(注1) 選択モデルは、変量効果モデルとプーリング回帰モデルを比較するBreusch and Pagan検定によって選択。

(注2) \*\*\*は1%水準、\*\*は5%水準、\*は10%水準で有意であることを示す。

(注3) 決定係数については、変量効果モデルの場合は全体 (overall) の決定係数、プーリング回帰モデルの場合は自由度修正済決定係数を示す。

次に、列<4>～列<6>は、推計式(2)による推計結果を示している。被説明変数を総資産当期純利益率変化率とした例<4>、被説明変数を自己資本比率変化率とした例<5>、被説明変数をリスク管理債権比率変化率とした列<6>のいずれも、統合ダミー変数の係数の符号は有意にはならなかった。列<4>では、配当負担率変化率の係数の符号は予想どおり負で有意となった。また、列<4>では、自己資本比率変化率の係数の符号は負で有意となり、自己資本比率を上昇させた労働金庫が総資産当期純利益率変化率を低下させたことを示し、列<5>では、貸出金残高変化率と総資産当期純利益率変化率の係数の符号が負で有意となり、貸出金残高を増加させ、総資産当期純利益率を上昇させた労働金庫が自己資本比率を低下させたことを示した。最後に、列<6>では、間接構成員数変化率と貸出金残高変化率の係数の符号が負で有意となり、間接構成員が増え、貸出金残高を増加させた労働金庫が、リスク管理債権比率を低下させたことを示した。

## (2) 考察

最も注目した変数である統合ダミーの係数については有意な結果が得られなかったため、上記3で設定した「統合済金庫の方が、未統合金庫よりも会員数の減少は抑制され、間接構成員数は増加し、収益性や健全性、資産の質は高い。」という仮説は支持されない結果が示唆された。

この他、貸出金残高を増やし、収益性を向上させた労働金庫が会員数、団体会員数が増加したという結果が得られた。この結果からは、業務の規模拡大と収益性の向上が労働金庫経営の基盤とも言うべき会員数の拡充に寄与することが示唆された。

なお、間接構成員が増え、貸出金残高を増加させた労働金庫がリスク管理債権比率を低下させたことも示された。この結果は、住宅ローン偏重のビジネスモデルから生じたものと考えられる。すなわち、住宅ローンはそれ以外の貸出に比べて不良債権になる可能性が低いので<sup>11)</sup>、間接構成員が増え、住宅ローンの利用が増えれば増えるほど不良債権比率を表すリスク管理債権比率が低下したと思われる。

## 5. おわりに

本稿では、2009年に金融庁により先送りされた労働金庫の全国合併構想について検証した。

まず、各労働金庫が公表している財務データ(分析期間は2017年3月～2020年3月)を使用して、2009年に金融庁が指摘した見解を確認してみた。その結果、全国合併による協同組織金融機関としての存在意義低下の懸念が未だに払拭できず、またローン偏重のビジネスモデルからも依然として脱却できていないことが確認された。

次に、既に統合した労働金庫と未統合の労働金庫とを比較した回帰分析(分析期間は2018年3月～2020年3月)を行ったが、統合が経営基盤強化につながったという結果は

示されなかった。

つまり、本稿の分析結果からは、労働金庫の経営基盤強化に向けた取組みとしての全国合併構想の推進は支持されなかった。

しかし、本稿の分析は、財務分析の側面からのみのアプローチであり、しかも使用データが限定的である<sup>12)</sup>。加えて、金融庁も指摘している中央機関である労働金庫連合会の機能・役割なども考慮されていない<sup>13)</sup>。今後は、より多くのデータを活用しつつ、労働金庫連合会の機能・役割も考慮に入れた更なる議論や研究が必要であろう。

- 11) 住宅ローンは、担保や保証の状況、団体信用生命保険への加入などを考えると、事業法人向けローンなどのその他の貸出に比べて貸倒れの可能性は低いと考えられる。
- 12) 研究者の立場から、各労働金庫に対してより一層の情報開示を要望したい。
- 13) 労働金庫に限らず、協同組織金融機関にとって中央機関は重要な役割を果たしている。例えば、2020年末に施行された日本銀行による「地域金融強化のための特別当座預金制度」（日本銀行[2020]参照）も、労働金庫は系統中央機関である労働金庫連合会経由で利用する仕組みになっている。

#### <参考文献>

- 大森裕浩[2017], 『コア・テキスト計量経済学』, 新世社。
- 鹿野嘉昭[2013], 『日本の金融制度（第3版）』, 東洋経済。
- 北村行伸[2009], 『ミクロ計量経済学入門』, 日本評論社。
- 木下武男[2021], 『労働組合とは何か』, 岩波新書。
- 日本銀行[2020], 「「地域金融強化のための特別当座預金制度基本要領」の制定等について」([https://www.boj.or.jp/announcements/release\\_2020/rel201225g.pdf](https://www.boj.or.jp/announcements/release_2020/rel201225g.pdf))
- 松浦寿幸[2015], 『Stataによるデータ分析入門（第2版）』, 東京図書。
- 三村聡[2014], 『労働金庫』, 金融財政事情研究会。
- 山本勲[2015], 『実証分析のための計量経済学』, 中央経済社。